「窓口役」消え衰退 懸念

衆院議員定数削減 地方「国に要望届かぬ」

与党が推し進める衆院議員定数の削減に抵抗感を抱く地方議会による意見書が、続々と国へ届いていることが分かった。衰退に危機感を抱く地方にとって、国との窓口役となる地元選出議員は生命線ともいえる存在。「貢献は大きく、むしろ増やしてほしい」と切実な声が上がった。多くの有権者が嫌う比例復活の是非を含め、選挙制度全体の改革を急ぐべきだとする意見も聞かれた。 【1面参照】

不便

「県選出の参院議員がいなくなり、不便になった。衆院議員まで減らされたら困る」。衆院議員の定数削減に反対する意見書を全会一致で可決した鳥取県北栄町の前田栄治議長が実感を込めて話す。鳥取県は「1票の格差」是正のため2016年に「合区」が導入され、選挙区選出の参院議員2人はいずれも島根県が地盤だ。

スイカをはじめ農業が盛んな北栄町。高齢化が進む農家を支えるには国の支援が欠かせず、前田氏は「窓口になる国会議員がいなくなれば、要望を国に届けることすら難しくなる」と強調する。

町内での「道の駅ほうじょう」のオープンも、国の支援を受けて実現した。地元選出の国会議員を通じて国土交通省や農林水産省に要望を伝え、駐車場の整備などで協力を得た。道の駅は地元で水揚げされたカニを使った海鮮丼が話題となり、短期間で町の一大観光スポットに成長。前田氏は「国会議員が果たしている役割を考えれば、歳費は決して高くない」と訴える。

密接

自民党批判に直結し得る意見書だが、福島県会津若松市議会でも自民系議員が賛成に回り、可決された。清川雅史議長は、農家向けの国の補助金には使い勝手が悪いものもあるとし「地元に国会議員がいないと、効果的な予算の使い方につながる現場の声をすくいあげられなくなる」と懸念を示した。

定数削減の議論は選挙制度改革と密接に関連する。選挙制度の在り方を検討する与野党協議会では、野党から「選挙制度の在り方抜きで定数削減の議論はあり得ない」（国民民主党の古川元久代表代行）といった意見が複数上がった。

長野県岡谷市議会は、衆院議員削減に反対する意見書案を賛成少数で否決した。定数削減に反対するだけの内容では、選挙制度改革の議論を前に進められないとの意見が出たという。

多様な声を代弁できる比例代表の定数を削るべきでないとする意見が地方議員から多く上がる一方、比例復活には懐疑的な見方も。岡山県議の一人は「『小選挙区で負けたのになぜバッジを着けられるのか』という有権者の声がある」と明かし、ある熊本県議は「比例復活できるのは次点候補までとするなど、時代に合わせて更新していくのが現実的だ」と語った。

信頼

帝京大の小山俊樹教授（政治史）は「定数削減の流れが続いてきたが『地方をどう維持するか』という視点が欠けている」と指摘。過疎化や産業の衰退といった課題を国政に訴える国会議員を減らすばかりでは、地方の活力が失われ悪循環に陥りかねないと話す。

一方、定数削減論が浮上する背景に根強い政治不信があるとし、政治資金の透明化や情報公開の徹底などを通じた信頼回復を急ぐべきだと強調。そうした課題を改善すれば「定数増加を含め、議員活動を活性化する議論をしてもよいはずだ」と話した。

腰を据えた議論必要

崇城大の今井亮佑教授（政治行動論）の話　都市部とは全く異なる課題を抱える地方の現状が国政に伝わらなくなれば、地方に目が行き届かなくなり、東京一極集中が加速する恐れがある。今回の定数削減は「なぜ減らすのか」という視点が十分でなく、大義が見えない。衆院選は2月に実施されたばかりで、結論は急がなくてよいはずだ。日本の民主主義をどうしていくかにつながる話で、腰を据えて考える必要がある。党利党略を排除するため、本来は第三者機関に委ねるべき内容だろう。小選挙区で多数派の意見を集約し、比例代表で多様な民意を反映するというのが現行制度の理念だ。仮に削減するとしても、小選挙区より調整しやすいなどという理由で比例代表を削ることは、あってはならない。

2026年4月19日　西日本新聞　P.2（共同通信配信）